電子提供措置の開始日2024年12月２日

第11回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
（交付書面省略事項）

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

（2023年10月１日から2024年９月30日まで）

ＣＲＧホールディングス株式会社

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・連結子会社の数　　９社

・連結子会社の名称

株式会社キャスティングロード
株式会社ジョブス
株式会社プロテクス
株式会社ＣＲドットアイ
株式会社パレット
ＣＲＧインベストメント株式会社
株式会社オシエテ
株式会社ニューライフサポート
株式会社クレイリッシュ

なお、当連結会計年度において、株式会社ニューライフサポートを設立したこと及び株式会社クレイリッシュの株式を取得したことにより連結子会社としたため、新たに連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価方法及び評価基準

その他有価証券

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　３～39年

工具、器具及び備品　２～20年

b 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウエア（自社利用分）　　5年（社内における利用可能期間）

顧客関連資産　　7～10年

③ 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

c 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用負担に備えるため、株主優待の利用実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

d 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約に基づく収益について、以下のステップを適用することにより認識しております。

ステップ１：顧客との契約を識別する。

ステップ２：契約における履行義務を識別する。

ステップ３：取引価格を算定する。

ステップ４：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ５：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

なお、各事業の収益認識の詳細は、「６．収益認識に関する注記」に記載しております。

⑥　のれんの償却方法及び償却期間
　のれんの償却については、５～10年間の定額法で償却しております。

２．重要な会計上の見積りに関する注記

①市場価格のない株式等の評価

ａ　当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている投資有価証券592,300千円には、市場価格のない株式等である非上場株式が484,327千円含まれております。

ｂ　識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない株式等は、取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりますが、当該有価証券の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理することとしております。

ただし、取得時点において投資先の超過収益力等を反映して１株当たりの純資産額を基礎とした金額に比べて相当高い価額で取得した有価証券については、当初見込んだ超過収益力等が毀損していないと判断した場合には、実質価額が著しく低下していないものとして、減損処理を行っておりません。投資先の超過収益力等が毀損しているかどうかの判断は、事業計画の達成状況を基礎として行っておりますが、投資先企業の属する業界の状況や成長性には不確実性があり、経営者による重要な判断を伴います。

当該投資先の経営成績が事業計画を大幅に下回るなど超過収益力等を含む実質価額が著しく低下した場合には、翌連結会計年度において減損処理を実施する可能性があります。

②のれん及び顧客関連資産の評価

ａ　当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

（単位：千円）

項目	当連結会計年度
のれん	600,332
顧客関連資産	120,652

ｂ　識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結子会社を取得した際に識別したのれんは、今後の事業活動により期待される将来の超過収益力として、取得原価と企業結合日時点の時価との差額で算定しております。また、顧客関連資産は、既存顧客との継続的な取引関係により生み出すことが期待される超過収益を現在価値として算定しております。これらは、その効果が及ぶ期間にわたり毎期償却（５～10年）を行い、減損の兆候があると認められる場合には、割引前将来キャッシュフローの総額と帳簿価額を比較し、減損損失の認識の要否を判定することとしております。

なお、当連結会計年度においては、減損の兆候は識別されなかったことから、減損損失を認識しておりません。

また、のれん及び顧客関連資産の基礎となる事業計画の主要な仮定は、過去の経営成績の実績を勘案した一定の売上高成長率や営業利益を主要な仮定としております。上記の仮定は見積もりの不確実性があるため、経済状況や市場環境の変化などにより実績値が当初の見積もりから大きく乖離した場合には翌連結会計年度において減損損失が発生する場合があります。

③繰延税金資産の回収可能性

a　当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：千円)

項目	当連結会計年度
繰延税金資産	75,767

b　識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産について回収可能性を検討し、当該資産の回収可能性が不確実と考えられる部分に対し、評価性引当額を計上しております。回収可能性の判断においては、将来の課税所得見込額と実行可能タックス・プランニングを考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上しております。

また、当社グループの将来の課税所得の見積もりの基礎となるタックス・プランニングの策定にあたり、将来受注予測等に基づく売上高や主要指標及び営業利益を主要な仮定と考えております。

将来の不確実な経済状況及び当社グループの経済状況の変化により、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響が生じた場合には、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3．連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

営業貸付金　1,665,654千円

② 担保に係る債務

短期借入金　1,656,580千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　138,475千円

(3) コミットメントライン契約

当社グループは、新規事業への新たな取り組みに関する運転資金の確保及び財務基盤の安定性向上のために機動的な資金調達手段を確保することを目的に、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	5,450,000 千円
借入実行残高	4,385,580 千円
差引額	1,064,420 千円

(4) 顧客との契約から生じた債権の残高は、以下のとおりです。

受取手形　20,309千円

売掛金　1,601,732千円

4．連結損益計算書に関する注記

(1) 売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の額　　17,090,086千円

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結注記表「6．収益認識に関する注記（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

(2) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
北海道札幌市	事業用資産	建物及び構築物	7,870千円
		工具、器具及び備品	1,404千円
宮城県仙台市	事業用資産	建物及び構築物	970千円
		工具、器具及び備品	119千円
新潟県新潟市	事業用資産	建物及び構築物	1,182千円
福岡県福岡市	事業用資産	建物及び構築物	4,586千円
沖縄県沖縄市	事業用資産	建物及び構築物	329千円

当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位をグルーピングの基準にしており、連結グループ各社の事業拠点をグルーピングの単位としております。

事業拠点のうち、営業活動から生じる利益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、零として評価しております。

(3) 店舗閉鎖損失

連結子会社の組織再編に伴う支店統廃合によって生じた原状回復費用、固定資産に係る減損損失等であります。なお、減損損失は2,427千円であり、支店統廃合後の利用計画がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、零として評価しております。

(4) 投資有価証券売却損

当社グループが保有する投資有価証券の一部について、売却した際に生じた投資有価証券売却損38,928千円を計上しております。

(5) 投資有価証券評価損

当社グループの保有する投資有価証券のうち、超過収益力等を含む実質価額が著しく下落したものについて、減損処理を実施したことにより、投資有価証券評価損103,936千円を計上しております。

5．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	5,484,000	43,200	－	5,527,200

(変動事由の概要)

新株予約権の権利行使による増加　43,200株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	126	－	－	126

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び総数

普通株式　102,050株

6．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、当社及び子会社が事業活動を行っていく上で必要な運転資金及び設備投資資金を、主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、非上場の株式であり、定期的に発行体の財政状態等の把握を行っております。

投資事業有限責任組合への出資は、発行先の信用リスクに晒されており、定期的に発行体の財政状態等の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが２カ月以内の支払い期日であります。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年であります。

③　金融商品に係るリスク管理体制

a　信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、債権管理規程に従い、各事業会社における所轄部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

b　市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、長期借入金を主体とした借入れを行っております。

c　資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「営業貸付金」、「未収収益」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」、「未払消費税等」、「未払費用」、「短期借入金」、「１年内償還予定の社債」等は、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
敷金　※２	164,469	147,071	△17,397
資産計	164,469	147,071	△17,397
長期借入金　※３	1,432,233	1,435,648	3,415
負債計	1,432,233	1,435,648	3,415

※１　市場価格のない株式等の当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであり、上表には含まれておりません。

区分	当連結会計年度（千円）
非上場株式	484,327
投資事業有限責任組合への出資	107,972

※２　敷金の連結貸借対照表計上額は、資産除去債務の金額を控除した金額を計上しております。

※３　１年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
詳細については、重要性がないため記載を省略しております。

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
敷金	－	147,071	－	147,071
資産計	－	147,071	－	147,071
長期借入金	－	1,435,648	－	1,435,648
負債計	－	1,435,648	－	1,435,648

※ 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

敷金

敷金の時価は、レベル２の時価に分類し、預け入れた敷金額を国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定し、レベル2の時価に分類しております。

7．収益認識に関する注記

（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計額
	HR関連事業	フィナンシャル事業	
人材派遣紹介	13,775,706	－	13,775,706
製造請負	2,220,500	－	2,220,500
その他	861,770	53,779	915,549
顧客との契約から生じる収益	16,857,976	53,779	16,911,756
その他の収益	－	178,330	178,330
外部顧客への売上高	16,857,976	232,109	17,090,086

（注）その他の収益は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入であります。

（2）顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

① HR関連事業

人材派遣は、派遣社員を募集、登録し、当社グループと「雇用契約」を締結した派遣社員を「労働者派遣契約」に基づき顧客である企業等へ派遣する事業です。当該履行義務は、約束した派遣サービスを提供することであり、契約期間にわたり稼働時間の経過につれて充足されると判断し、稼働時間を基に収益を認識しております。

人材紹介は、転職、就職の希望者を募集、登録し、同時に顧客企業からの求人情報を収集しマッチングし、「有料職業紹介契約」に基づき顧客企業へ紹介する事業です。当該履行義務は、顧客企業に採用候補者を紹介することであり、当社グループから顧客企業へ当該紹介者が入社した時点で契約に定められた金額で収益を認識しております。

また、取引価格の算定においては、顧客企業との間で締結した早期退職返金条項に基づき返金されると見込まれるサービスの対価に関し、変動対価に関する定めに従って、当社グループから紹介した人材が顧客企業へ入社した時点では収益を認識せず返金負債を計上しております。

製造請負は、自社の社員及びパート・アルバイトを活用し、顧客企業より「業務請負契約」に基づき製造ラインを一括して請け負い、製品を顧客企業に納入する事業です。当該履行義務は、製品を顧客企業に納入することであり、顧客企業の検品後、製品を引き渡した時点において予め定められた製品単価に数量を乗じた金額を収益として認識しております。

なお、取引の対価は履行義務の充足時から対価を受領するまでの期間は概ね１ヶ月であるため、重要な金融要素は含んでおりません。また、対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

② フィナンシャル事業

事業者向け金融は、主に貸出業務から生じる営業貸付金利息及び手数料等を収益として認識しております。当該取引が発生又は関連サービスが提供された時点において履行義務を充足するものとして収益を認識しております。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権は、連結貸借対照表上「売掛金」及び「受取手形」に含まれております。

(単位：千円)

	2023年10月１日	2024年９月30日
顧客との契約から生じた債権	2,086,941	1,622,042
契約負債	10,080	10,882

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

８．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　498円68銭

(2) １株当たり当期純損失　67円11銭

９．重要な後発事象に関する注記

(共通支配下の取引等)

連結子会社間の吸収合併

当社は、2024年６月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社CRドットアイを吸収合併存続会社、株式会社キャスティングロード、株式会社ジョブスを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2024年10月１日付で当該吸収合併を行いました。

1．取引の内容

(1) 連結当事企業の名称及び事業の内容

①吸収合併存続会社

結合企業の名称　　株式会社CRドットアイ

事業の内容　　人材派遣紹介事業（IT向け）

②吸収合併消滅会社

結合企業の名称　　株式会社キャスティングロード

事業の内容　　人材派遣紹介事業（コールセンター、一般事務向け）

③吸収合併消滅会社

結合企業の名称　　株式会社ジョブス

事業の内容　　人材派遣紹介事業（製造、物流向け）

(2) 企業結合日

2024年10月１日（効力発生日）

(3) 企業結合の方式

株式会社CRドットアイを存続会社、株式会社キャスティングロード及び株式会社ジョブスを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ミライル

(5)その他取引の概要に関する事項

当社グループは、人材派遣紹介事業を主力とするヒューマンリソースサービス、採用・事務代行や製造請負等のアウトソーシングサービス、業務のデジタル化・自動化をサポートする ITソリューションサービス等を展開する総合人材サービス企業です。近年では、これまで以上に期待されているシニア、女性、グローバル人材といった潜在労働力の活用促進や、障がいをお持ちの方の雇用機会の創出や処遇の確保・改善にも注力しております。また、専門的なサービス領域の拡充として通訳・翻訳サービスやグローバル展開を検討されている企業のサポート、事業者向け貸金業も新規事業として開始しております。

当社グループでは、関わる全てのステークホルダーと共に幸せな未来を目指すことをミッションとして掲げ、「成長を愉しもう。」という企業理念のもと、少子高齢化に伴う構造的な人手不足に起因する様々な課題解決のため、多様化する雇用の在り方・働き方に順応することが可能となる様々な新規サービスを提供し続けております。また、更なる社会貢献度の向上を図るため、日々、サービス品質の改善に取り組み、高品質なサービスの提供に努めております。

本合併に係る当事会社は、いずれも専門性に特化した人材派遣紹介関連事業を主として展開しておりますが、外部環境の変化による事業への影響が大きいことが課題となっておりました。派遣先職種やサービス内容の拡充によるクロスセルの強化及び事業リスクの分散、成長事業への経営資源配分の最適化、派遣スタッフ集客力の向上、事業展開における共通費用の効率化を推し進めることを目的に３社を合併することといたしました。本合併により、早期の業績回復・企業価値の向上を図ってまいります。

2．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式 … 移動平均法による原価法その他有価証券

市場価格のない株式等 … 主として移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　8～39年

工具、器具及び備品　3～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

② 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用負担に備えるため、株主優待の利用実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① 顧客との契約から生じる収益

当社の顧客との契約から生じる収益について、以下のステップを適用することにより認識しております。

ステップ１：顧客との契約を識別する。

ステップ２：契約における履行義務を識別する。

ステップ３：取引価格を算定する。

ステップ４：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ５：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社は、主にグループの経営管理等を行っており、顧客である子会社への契約内容に応じた役務を提供する義務を負っております。当該履行義務については、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であることから、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務の充足時点から概ね１か月で支払いを受けております。

② その他の収益
子会社からの受取配当金について、配当金の効力発生日をもって認識し、営業収益に計上しております。

2．会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

子会社に対する投資の評価

a　当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度の貸借対照表に計上されている関係会社株式2,051,617千円には、下記の非上場の子会社に対する投資が含まれております。

(単位：千円)

会社名	関係会社株式
株式会社オシエテ	633,916
株式会社クレイリッシュ	961,006

b　見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社は、超過収益力を反映して取得した株式会社オシエテ及び株式会社クレイリッシュについては、実質価額に当該超過収益力を反映しており、超過収益力が減少したと判断される場合には、実質価額に当該減少を反映し減損処理することとしております。超過収益力が減少したかどうかの判断は、事業計画の達成状況を基礎として行っており、当該企業の取り巻く業界の動向や成長性には不確実性があり、経営者の重要な判断を伴います。当該企業の事業計画を大幅に下回るなど超過収益力等を含む実質価額が著しく低下した場合には、翌事業年度の計算書類において重要な影響を与える可能性があります。

3．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　　22,193千円

(2) コミットメントライン契約

当社は、新規事業への新たな取り組みに関する運転資金の確保及び財務基盤の安定性向上のために機動的な資金調達手段を確保することを目的に、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	4,000,000 千円
借入実行残高	3,100,000 千円
差引額	900,000 千円

(3) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証及び不動産賃貸借契約に対する保証を行っております。

株式会社キャスティングロード	50,881千円
株式会社ジョブス	14,031千円
株式会社プロテクス	18,336千円
株式会社パレット	7,867千円
株式会社クレイリッシュ	1,194,314千円
計	1,285,430千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	73,340千円
② 長期金銭債権	4,265,000千円
③ 短期金銭債務	1,370千円

4．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	781,711千円
外注費	10,846千円
営業取引以外の取引高	29,464千円

5．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	126	－	－	126

6．税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	1,912千円
未払費用	289千円
未払事業税	655千円
株主優待引当金	5,995千円
関係会社株式	24,499千円
貸倒引当金	17,413千円
繰越欠損金	23,412千円
その他	2,424千円
繰延税金資産小計	76,603千円
評価性引当額	△76,603千円
繰延税金資産純額	－千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度については、税引前当期純損失のため注記を省略しております。

7．関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社TRM	茨城県常総市	1,000	資産管理会社	(被所有)直接3.6%	顧問契約	営業費用(支払報酬)	9,090	未払費用	2,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格、市場金利等を勘案し、合理的に取引条件を決定しております。

(3) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社キャスティングロード	東京都新宿区	50,000	人材派遣紹介事業	所有直接100%	持株会社資金の貸付役員の兼任	資金の回収	300,000	関係会社長期貸付金	325,000
							営業収益(経営指導料)	220,511	営業未収入金	24,142
							営業収益(システム利用料)	107,040	未収入金	4,943
							受取利息	5,987	未払金	450
							被債務保証(銀行借入)	2,275,001	−	−
							債務保証(不動産賃借)	50,881	−	−

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社ジョブス	東京都新宿区	50,000	人材派遣紹介事業	所有直接100%	持株会社資金の貸付	資金の貸付	100,000	関係会社長期貸付金	345,000
							営業収益(経営指導料)	171,170	営業未収入金	20,700
							営業収益(システム利用料)	58,860	未収入金	4,537
							受取利息	3,300	未払金	172
							営業費用(外注費)	629	−	−
							被債務保証(銀行借入)	2,275,001	−	−
							債務保証(不動産賃借)	14,031	−	−
子会社	株式会社プロテクス	東京都新宿区	20,000	製造請負事業 人材派遣事業	所有直接100%	持株会社資金の貸付	資金の貸付	650,000	関係会社長期貸付金	1,250,000
							営業収益(経営指導料)	75,550	営業未収入金	7,011
							配当金の受取	100,000	未収入金	1,852
							受取利息	8,136	−	−
							被債務保証(銀行借入)	3,425,001	−	−
							債務保証(不動産賃借)	18,336	−	−
子会社	株式会社CRドットアイ	東京都台東区	20,800	人材派遣紹介事業 RPA事業 システムソリューション事業 IT関連事業	所有直接100%	持株会社	営業収益(経営指導料)	20,368	営業未収入金	1,928
							受取利息	61	未収入金	653
							営業費用(外注費)	10,217	未払金	366
							被債務保証(銀行借入)	2,275,001	−	−
子会社	株式会社オシエテ	東京都新宿区	28,000	通訳・翻訳事業	所有直接100%	持株会社役員の兼任	資金の貸付	47,000	関係会社長期貸付金	47,000
							営業収益(経営指導料)	9,624	営業未収入金	1,055
							受取利息	281	未収入金	386
							被債務保証(銀行借入)	2,275,001	−	−

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社パレット	東京都新宿区	14,000	障がい者福祉サービス事業	所有直接100%	持株会社資金の貸付役員の兼任	資金の貸付	50,000	関係会社長期貸付金	90,000
							営業収益(経営指導料)	9,678	未収入金	2,087
							受取利息	577	未払金	381
							被債務保証(銀行借入)	2,275,001	–	–
							債務保証(不動産賃借)	7,867	–	–
子会社	ＣＲＧインベストメント株式会社	東京都新宿区	40,000	Ｍ＆Ａ・投資事業	所有直接100%	持株会社資金の貸付	資金の貸付	40,000	関係会社長期貸付金	658,000
							受取利息	7,137	未収入金	593
							被債務保証(銀行借入)	2,275,001	–	–
子会社	株式会社ニューライフサポート	東京都新宿区	10,000	電気通信事業	所有直接51%	持株会社	営業収益(経営指導料)	1,535	未収入金	1
子会社	株式会社クレイリッシュ	埼玉県さいたま市	99,000	事業者向貸金業	所有直接100%	持株会社資金の貸付役員の兼任	資金の貸付	1,550,000	関係会社長期貸付金	1,550,000
							営業収益(経営指導料)	7,371	営業未収入金	1,897
							受取利息	3,983	未収入金	1,549
							債務保証(銀行借入)	1,193,724	–	–
							債務保証(不動産賃借)	590	–	–

(注) 1．取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格、市場金利等を勘案し、合理的に取引条件を決定しております。
2．債務保証及び被債務保証の取引金額は、期末時点の保証残高であります。
3．債務保証及び被債務保証に対し、保証料の受取及び支払は行っておりません。
4．2024年10月１日を効力発生日として、株式会社ＣＲドットアイを吸収合併存続会社、株式会社キャスティングロード、株式会社ジョブスを吸収合併消滅会社とした吸収合併を行いました。

8．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額	371円70銭
(2) １株当たり当期純損失	27円56銭

9．収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1．重要な会計方針に係る事項に関する注記　(4)収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

10．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。